

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部副部長 佐藤 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部副部長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	350,600	237,804	1,341,456
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	3,683	798	59,608
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	404	846	53,354
純資産額	(百万円)	420,361	342,365	367,618
総資産額	(百万円)	1,680,414	1,502,463	1,590,667
1株当たり純資産額	(円)	549.29	441.81	476.12
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.56	1.18	74.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.5	21.1	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,252	2,814	16,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,188	28,381	12,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,333	71	15,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	115,104	100,596	132,425
従業員数	(人)	15,203	14,521	14,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社80社、関連会社24社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	14,521
---------	--------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	9,446
---------	-------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
建設事業	207,023	337,046
不動産事業	5,058	4,884
その他事業	4,216	8,669
合計	216,298	350,600

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 建設事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
国内土木事業	34,958	52,638
海外土木事業	165	10,281
国内建築事業	65,738	133,819
海外建築事業	15,180	25,028
建設事業計	115,712	221,768
不動産事業	5,714	5,955
その他	5,457	10,081
合計	126,884	237,804

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 建設事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
前第1四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	建設事業	941,938	101,030	1,042,968	194,516	848,451	9.4	79,535	177,380
	建築	389,186	30,083	419,270	80,231	339,039	26.9	91,116	71,107
	土木								
	計	1,331,124	131,114	1,462,238	274,747	1,187,491	14.4	170,652	248,488
	不動産事業等	816	4,198	5,014	4,111	902	-	-	-
	合計	1,331,940	135,312	1,467,253	278,858	1,188,394	-	-	-
当第1四半期累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	建設事業	943,178	58,733	1,001,912	134,891	867,021	4.0	34,256	152,622
	建築	351,309	22,889	374,198	48,918	325,279	12.4	40,438	45,612
	土木								
	計	1,294,487	81,623	1,376,111	183,809	1,192,301	6.3	74,695	198,234
	不動産事業等	938	3,821	4,759	3,774	985	-	-	-
	合計	1,295,426	85,444	1,380,871	187,584	1,193,286	-	-	-
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建設事業	941,938	792,014	1,733,952	790,774	943,178	1.8	16,525	710,628
	建築	389,186	208,581	597,768	246,459	351,309	12.5	43,745	189,964
	土木								
	計	1,331,124	1,000,596	2,331,721	1,037,233	1,294,487	4.7	60,270	900,592
	不動産事業等	816	20,490	21,306	20,367	938	-	-	-
	合計	1,331,940	1,021,087	2,353,027	1,057,601	1,295,426	-	-	-

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築	14,065	63,298	23,666	23.4	101,030
	土木	11,697	16,099	2,286	7.6	30,083
	計	25,762	79,398	25,952	19.8	131,114
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築	6,715	50,462	1,555	2.6	58,733
	土木	8,656	14,398	165	0.7	22,889
	計	15,372	64,861	1,389	1.7	81,623

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建 築	18,953	172,997	2,564	1.3	194,516
	土 木	25,553	18,605	36,071	45.0	80,231
	計	44,507	191,603	38,636	14.1	274,747
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建 築	19,667	110,714	4,509	3.3	134,891
	土 木	25,723	12,913	10,281	21.0	48,918
	計	45,390	123,628	14,790	8.0	183,809

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
アジア	88.3	78.3
北米	11.7	21.7
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 総完成工事高に占める割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

(前第1四半期会計期間) ドバイ道路交通局 28,391百万円 10.3%
(当第1四半期会計期間) 該当なし

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	不動産販売	121
	不動産賃貸	2,524
	その他	1,465
	計	4,111
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	不動産販売	233
	不動産賃貸	2,364
	その他	1,176
	計	3,774

(4) 手持工事高(平成22年6月30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	80,781	723,130	63,108	7.3	867,021
土 木	174,654	92,226	58,398	18.0	325,279
計	255,436	815,357	121,507	10.2	1,192,301

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比32.2%減の約2,378億円となった。損益の面では、営業損益は前年同四半期比約26億円減の約7億円の損失、経常損益は前年同四半期比約44億円減の約7億円の損失となった。また、四半期純利益は、税金費用の減少などにより、前年同四半期比109.3%増の約8億円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第2四半期連結累計期間、特に第1四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定期的に発生するため、第1四半期連結会計期間の業績は、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けることになる。

セグメント情報

- (国内土木事業) 売上高は約526億円、営業利益は約8億円となった。
- (海外土木事業) 売上高は約102億円、営業損失は約7億円となった。
- (国内建築事業) 売上高は約1,338億円、営業損失は約20億円となった。
- (海外建築事業) 売上高は約250億円、営業損失は約4億円となった。
- (不動産事業) 売上高は約59億円、営業利益は約12億円となった。
- (その他) 売上高は約100億円、営業利益は約3億円となった。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去している。(セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照)

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは国内建設事業収支が改善したものの、海外建設事業収支で支出が先行したことなどから約28億円のマイナス(前第1四半期連結会計期間は約92億円のマイナス)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約283億円のマイナス(前第1四半期連結会計期間は約41億円のマイナス)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは約0.7億円のマイナス(前第1四半期連結会計期間は約173億円のマイナス)となった。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約318億円減少し、約1,005億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約33億円増加し、約3,944億円(前連結会計年度末比0.9%増)となった。

(3)研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約17億円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,723,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,144,000	715,144	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,642,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,144	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区 北浜東4番33号	2,723,000		2,723,000	0.38
計		2,723,000		2,723,000	0.38

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	442	413	386
最低(円)	411	345	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6 106,485	6 136,969
受取手形・完成工事未収入金等	6 379,434	6 433,512
有価証券	1,783	1,676
販売用不動産	5 45,948	54,912
未成工事支出金	4 86,790	4 82,844
P F I 等たな卸資産	6 56,296	6 59,613
その他のたな卸資産	12,360	11,432
繰延税金資産	26,534	25,736
未収入金	80,360	89,368
その他	14,059	12,493
貸倒引当金	909	1,020
流動資産合計	809,145	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5,6 75,915	2,6 66,209
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,5,6 9,105	2,6 9,383
土地	2,5,6 262,076	2,6 240,765
リース資産(純額)	1,233	1,261
建設仮勘定	2,464	1,753
有形固定資産合計	1 350,795	1 319,373
無形固定資産	5 6,261	5,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2 255,407	2 296,589
長期貸付金	1,177	1,194
繰延税金資産	58,125	36,994
その他	25,647	27,028
貸倒引当金	4,132	4,096
投資その他の資産合計	336,224	357,711
固定資産合計	693,281	683,083
繰延資産	36	44
資産合計	1,502,463	1,590,667

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	388,295	453,076
短期借入金	2 71,686	2 70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 11,647	6 10,698
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	602	626
未払法人税等	597	2,293
未成工事受入金	97,409	94,722
預り金	71,157	72,308
完成工事補償引当金	1,527	1,657
工事損失引当金	4 21,386	4 25,723
その他	55,255	54,065
流動負債合計	789,565	845,184
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,8 154,924	2,8 159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 66,148	6 70,645
リース債務	680	705
再評価に係る繰延税金負債	33,654	33,810
退職給付引当金	66,959	66,132
環境対策引当金	1,451	1,451
その他	26,713	25,425
固定負債合計	370,532	377,865
負債合計	1,160,098	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	137,376	139,176
自己株式	1,352	1,340
株主資本合計	235,526	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,933	81,844
繰延ヘッジ損益	44	59
土地再評価差額金	26,004	26,233
為替換算調整勘定	2,869	3,130
評価・換算差額等合計	82,023	104,887
少数株主持分	24,815	25,390
純資産合計	342,365	367,618
負債純資産合計	1,502,463	1,590,667

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 337,046	1 221,768
不動産事業等売上高	13,553	16,036
売上高合計	350,600	237,804
売上原価		
完成工事原価	2 317,579	2 206,583
不動産事業等売上原価	11,016	12,492
売上原価合計	328,595	219,076
売上総利益		
完成工事総利益	19,466	15,184
不動産事業等総利益	2,537	3,543
売上総利益合計	22,004	18,728
販売費及び一般管理費	3 20,125	3 19,515
営業利益又は営業損失()	1,879	787
営業外収益		
受取利息	511	351
受取配当金	2,061	2,030
その他	430	206
営業外収益合計	3,003	2,589
営業外費用		
支払利息	995	1,065
為替差損	20	1,276
その他	183	259
営業外費用合計	1,199	2,601
経常利益又は経常損失()	3,683	798
特別利益	97	258
特別損失		
投資有価証券評価損	876	3,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,282
テナント移転補償費	505	-
その他	245	155
特別損失合計	1,627	4,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,153	5,441
法人税、住民税及び事業税	543	480
法人税等調整額	900	6,456
法人税等合計	1,443	5,975
少数株主損益調整前四半期純利益	-	534
少数株主利益又は少数株主損失()	305	311
四半期純利益	404	846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,153	5,441
減価償却費	2,573	2,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	368	75
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,672	4,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	954	827
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	876	3,462
受取利息及び受取配当金	2,572	2,382
支払利息	995	1,065
売上債権の増減額(は増加)	18,736	54,512
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,738	3,946
たな卸資産の増減額(は増加)	1,197	31
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	3,921	3,316
その他の資産の増減額(は増加)	10,709	8,665
仕入債務の増減額(は減少)	49,018	65,101
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,102	2,601
その他の負債の増減額(は減少)	322	1,211
その他	417	988
小計	8,441	2,109
利息及び配当金の受取額	2,636	2,583
利息の支払額	991	858
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,456	2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,252	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,323	26,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	390
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	933	893
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	238	5
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	32	35
その他	782	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,188	28,381

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,971	2,875
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	21,000	10,000
リース債務の返済による支出	219	189
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	139	289
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	675	881
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	4,413	4,427
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,876	2,875
少数株主への配当金の支払額	378	282
その他	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,333	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,716	31,828
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,104	100,596

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、大林プロジェクトバウについては清算したため、連結の範囲から除外した。 (2) 変更後の連結子会社の数 80社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この結果、営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,314百万円増加している。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これに伴う経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はない。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。(一部の国内連結子会社を除く。)
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">160,324百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">156,573百万円</p>																								
<p>2 下記の資産は、長期借入金10,578百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,261百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,248</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,035百万円	機械、運搬具及び	190	工具器具備品(純額)	10,440	土地	1,583	投資有価証券	25,248	計	25,248	<p>2 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">10,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,542</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,018百万円	機械、運搬具及び	195	工具器具備品(純額)	10,411	土地	1,916	投資有価証券	25,542	計	25,542
建物・構築物(純額)	13,035百万円																								
機械、運搬具及び	190																								
工具器具備品(純額)	10,440																								
土地	1,583																								
投資有価証券	25,248																								
計	25,248																								
建物・構築物(純額)	13,018百万円																								
機械、運搬具及び	195																								
工具器具備品(純額)	10,411																								
土地	1,916																								
投資有価証券	25,542																								
計	25,542																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">999百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,196百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313	その他	277	計	1,788	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">4,318百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,232百万円	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313	その他	293	計	1,839								
従業員住宅購入借入金	1,196百万円																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313																								
その他	277																								
計	1,788																								
従業員住宅購入借入金	1,232百万円																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	313																								
その他	293																								
計	1,839																								
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,447百万円である。</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。</p>																								
<p>5 当第1四半期連結会計期間末において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,082</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,082</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	3,508百万円	機械、運搬具及び	39	工具器具備品(純額)	5,184	土地	350	無形固定資産	9,082	計	9,082													
建物・構築物(純額)	3,508百万円																								
機械、運搬具及び	39																								
工具器具備品(純額)	5,184																								
土地	350																								
無形固定資産	9,082																								
計	9,082																								

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>6 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,836百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,263</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">56,296</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,595</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,836百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,263	PFI等たな卸資産	56,296	固定資産		建物・構築物(純額)	5,742	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	435	土地	19	計	80,595	<p>6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,348</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,872	PFI等たな卸資産	59,613	固定資産		建物・構築物(純額)	5,805	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473	土地	19	計	84,348
流動資産																																					
現金預金	6,836百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,263																																				
PFI等たな卸資産	56,296																																				
固定資産																																					
建物・構築物(純額)	5,742																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	435																																				
土地	19																																				
計	80,595																																				
流動資産																																					
現金預金	6,564百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,872																																				
PFI等たな卸資産	59,613																																				
固定資産																																					
建物・構築物(純額)	5,805																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473																																				
土地	19																																				
計	84,348																																				
<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、50,000百万円であるが、当第1四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は、50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>																																				
<p>8 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>8 同左</p>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 工事進行基準による完成工事高 227,544百万円	1 工事進行基準による完成工事高 187,269百万円
2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 588百万円	2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 469百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,147百万円 退職給付費用 776 調査研究費 1,698	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 8,329百万円 退職給付費用 754 調査研究費 1,747
4 当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなる。一方、販売費及び一般管理費は時期にかかわらず定常的に発生するため、売上高に対する販売費及び一般管理費の負担が大きくなるという季節的要因の影響を受けている。	4 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 115,189百万円	現金預金勘定 106,485百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 84	預入期間が3か月を超える定期預金 5,889
現金及び現金同等物 115,104	現金及び現金同等物 100,596

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 721,509,646株

2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,753,328株

3 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,046	4,884	8,669	350,600	-	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,294	261	2,151	3,707	(3,707)	-
計	338,341	5,145	10,821	354,308	(3,707)	350,600
営業利益	755	711	78	1,545	334	1,879

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,186	36,789	6,622	2	350,600	-	350,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	1	83	0	97	(97)	-
計	307,198	36,791	6,705	2	350,698	(97)	350,600
営業利益(又は営業損失)	1,561	11	331	2	1,879	0	1,879

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域：オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,084百万円、営業利益は70百万円増加している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,288	40,755	412	82,456
連結売上高(百万円)				350,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.6	0.1	23.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	52,638	10,281	133,819	25,028	5,955	227,723	10,081	237,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,020	-	7,708	3	437	10,170	2,037	12,208
セグメント売上高	54,658	10,281	141,528	25,031	6,393	237,893	12,119	250,012
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	831	759	2,030	433	1,252	1,138	351	787
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	247	0	287	-	23	16	0	15
セグメント利益 又は損失（ ）	584	759	1,742	433	1,229	1,122	351	771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,122
「その他」の区分の利益	351
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	787

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）			前連結会計年度末 （平成22年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	131,604	231,041	99,437	134,988	272,933	137,944
(2) その他	1,837	1,825	12	1,754	1,741	12
合計	133,441	232,867	99,425	136,742	274,675	137,932

（注）当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式について3,453百万円減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円81銭	1株当たり純資産額	476円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	342,365	367,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,815	25,390
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,815)	(25,390)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	317,550	342,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	718,756	718,786

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円56銭
	1株当たり四半期純利益金額
	1円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	404	846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	404	846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,032	718,766

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。